

地方創生に向けたSDGs 推進事業について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和5年1月16日
内閣府地方創生推進局

SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組みをさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出と、普及展開**が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2022年度までの5カ年で「SDGs未来都市」154都市、「自治体SDGsモデル事業」50事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組**を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2023年度

補助

令和5年度予算案

補助金 総額 2.5億円 上限2,500万円/都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

地方創生SDGs推進事業（内閣府地方創生推進室）

5年度概算決定額 **4.2億円**
（4年度予算額 4.3億円）

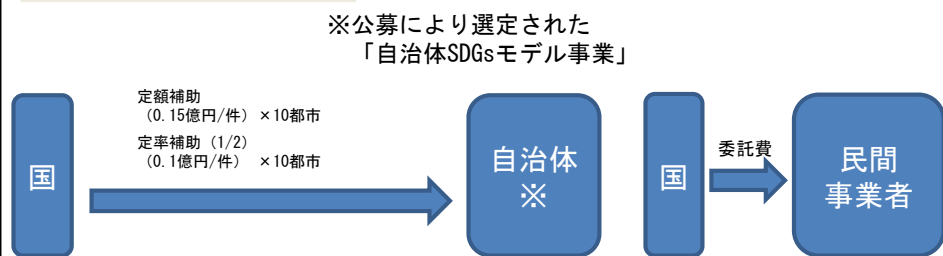
事業概要・目的

- 地方創生の実現に向け、自治体等においては持続可能な開発目標（SDGs）の理念に沿った取組（地方創生SDGs）を推進することが重要です。さらにポストコロナ時代を見据え、脱炭素社会の実現に向けた取組等も施策に取り入れていくことが必要です。
- 「環境未来都市」構想に引き続き取り組むとともに、SDGsの達成に向けた取組を行っている自治体割合のKPI（2024年までに60%）の達成に向け、自治体によるSDGs未来都市の取組を公募・選定し、先導的な取組については資金的支援を行います。さらに、取組の割合が低い小規模自治体等への支援を拡充します。
- 国内外の優良事例等の情報共有により、国内での地方創生SDGsの普及促進等を図ります。
- 官民マッチング件数のKPI（2024年までに2,500件）の達成に向け、官・民の多くのステークホルダーの参画を促した官民連携に向けた取組をさらに推進します。
- 地方創生SDGs金融に取組む自治体数のKPI（2024年までに100団体）の達成に向け、自律的好循環を形成する自治体、事業者等へのさらなる浸透を図ります。

事業イメージ・具体例

- SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の推進等により、自治体への地方創生SDGsの普及を図ります。また、単独では地方創生SDGsの取組が困難な小規模な地方公共団体等への普及・促進のため、「地方創生SDGs人材育成事業」により後押しします。
- 国際フォーラムを開催し、国内外の情報を共有して地方創生SDGsの普及促進を図るとともに、地域事業者による海外都市のSDGs達成や地域課題解決に向けた需要の獲得を促し、地域の活性化につなげます。
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員数大幅増加に伴う活動の拡充を図るとともに、官民連携プロジェクトの実現に向けた伴走支援を実施します。また、SDGs達成への貢献を目指す2025年大阪・関西万博の成功に向けた取組を推進します。
- 自律的好循環を形成し、地域における資金の還流と再投資を生み出す「地方創生SDGs金融」を推進するため、「地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を活用した登録・認証制度の普及や地域金融機関の表彰制度等により、自治体と地域金融機関が連携した地域事業者支援を促進します。

資金の流れ



期待される効果

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）の各KPIの達成に向けて取組を加速するとともに、脱炭素化をはじめとした新たな地域課題の解決、地域の活性化、ポストコロナ時代を見据えた社会変革を後押しします。
- こうした取組を通して、各地域において経済・社会・環境の3側面を統合する施策の推進を後押しし、持続可能なまちづくりにつなげます。

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、子ども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を downstream

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

- **スマートシティ スーパーシティ**
スマートシティ AICT
福島県会津若松市
- **「デジタル」中山間地域**
担い手減少に対応した自動草刈機の導入
- **産学官協創都市**
データを活用したスマート農業の取組（高知県・高知大学）
- **SDGs未来都市**
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用（宮城県石巻市）
- **脱炭素先行地域**
バイオマス発電所稼働による新産業の創出（岡山県真庭市）

＜重要施策分野の例＞

- **地域交通のリ・デザイン**
自動運転バス の運行（茨城県浦和町）
- **子ども政策**
保健師等とのオンライン相談（山梨県富士吉田市）
- **教育DX**
オンラインによる遠隔合同授業（鹿児島県三島村）
- **地域防災力の向上**
GPS除雪管理システムの導入（山形県飯沼町）
- **観光DX**
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散（東京都京都市）
- **地方創生テレワーク**
空家蔵を活用したサテライトオフィスの整備（福島県喜多方市）
- **遠隔医療**
医療機器設備の移動診療車（長野県伊那市）

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

■「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)

○「デジタル田園都市国家構想総合戦略」P.198

「④魅力的な地域をつくる」の「ク 地方創生SDGsの推進による持続可能なまちづくり」として「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定等が位置づけられている。

(a)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

・「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、SDGs 達成に向けて優れた取組を提案する都市を引き続き「SDGs 未来都市」として選定する。また、SDGs 未来都市の提案のうち、特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、資金的支援を行うとともに、関係省庁と連携して強力に支援し、モデル事例の形成を促進する。(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2023 年度	2024 年度	2025～2027 年度
取組内容	(a) ・環境未来都市・環境モデル都市の取組に係る支援、SDGs 未来都市・モデル事業の選定、SDGs 未来都市のモデル事例形成のための取組に係る支援 ・地方公共団体の人材育成支援		

■「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)

○「デジタル田園都市国家構想基本方針」P.112

「(5)豊かで魅力あふれる地域づくり」の「⑥地方創生SDGsの推進による持続可能なまちづくり」として、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定等が位置づけられている。

(a)地方公共団体によるSDGs 達成のためのモデル事例の形成

・「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、SDGs 達成に向けて優れた取組を提案する都市を引き続き「SDGs 未来都市」として選定する。また、SDGs 未来都市の提案のうち、特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、資金的支援を行うとともに、関係省庁と連携して強力に支援し、モデル事例の形成を促進する。(内閣府地方創生推進室)